

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 12 日

Table with columns: 事務事業名, 地域密着型サービス事業, 事業区分, 担当, 政策体系, 総合計画の施策名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '高齢者福祉の推進' and '介護保険法'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 main columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像), ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about committee operations and participation in management meetings.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns: ①手段 (担当者の活動内容), ②対象 (誰、何を対象にしているのか), ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか), ④活動指標, ⑤対象指標, ⑥成果指標. Includes a table for activity and target indicators with data for 27-31 fiscal years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (costs) for 27-31 fiscal years. Includes sub-tables for '事業費の内訳' (breakdown of costs) and '事業費の内訳' (breakdown of costs) with categories like '報酬' (fees) and '需用費' (materials).

Table for '事業費の内訳' (breakdown of costs) showing 28年度実績 (28th year actual) and 29年度事業費予算 (29th year budget) for categories like '01 報酬' (fees) and '11 需用費' (materials).

Table for '当該年度の実施内容' (implementation content of the current year) with columns for 29年度 (29th year), 30年度 (30th year), and 31年度 (31st year) content.

事務事業名	地域密着型サービス事業	事務事業No.	20604000037	所属課	介護保険課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 介護保険法の改正により、平成18年度から地域密着事業所の指定関係が市に移譲され、補助金等の交付事務も含め市が関与することになった
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 意見や要望は現在のところはない
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) [結びついている] 国で定める法定受託事務であり政策体系と結びついている
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) [妥当である] 地域密着型サービス事業
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) [向上余地がない] 国で定める法定受託事務のため向上の余地はない
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) [影響有] 国で定める法定受託事務のため廃止・休止はできない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 [余地がない] 国で定める法定受託事業のため類似事業との統廃合・連携の可能性はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) [削減余地がない] 国で定める法定受託事務のため削減余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) [公正・公平である] 国で定める法定受託事務のため公平・公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 [■] 適切 [□] 見直し余地あり ②有効性 [■] 適切 [□] 見直し余地あり ③効率性 [■] 適切 [□] 見直し余地あり ④公平性 [■] 適切 [□] 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の定める基準と同様である。今後は、国の動向に注意し定める必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性 [□] 終了 [■] 継続 [□] 改革改善を行う [□] 目的の再設定 [□] 効率性の改善 [□] 廃止 [□] 休止 [■] 現状維持 [□] 有効性の改善 [□] 公平性の改善 [□] 統廃合ができる [□] 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 国の定める基準であるため、特に課題等はない。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑦ コスト削減優先度評価結果 ⑥																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 [A] A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 []
--	---